

東地域および中西地域の広域連系系統に係る 計画策定プロセス — 東地域作業会のメンバー追加 —

2023年9月22日
広域系統整備委員会事務局

- 前回の本委員会における審議の後、作業会の追加メンバーを公募した結果、8事業者の応募があった。
- 応募資格などの審査結果を踏まえて、追加メンバーについてご審議いただきたい。

2. 東地域作業会の体制強化～作業会メンバーの公募～ 募集概要

12

- 年度内を目途とする基本要件の策定に向けた検討を進めていくため、以下のとおり、作業会メンバーの追加に向けた公募の手続きを進めることとしたい。
- なお、募集結果を踏まえ、作業会メンバーについては、次回以降の本委員会にて審議する。

項目	内容
募集目的	年度内を目途とする基本要件の策定に向けた検討を進めていくに当たり、技術的な検討をさらに深めるとともに、プロジェクトにおけるファイナンス面からのリスク評価など事業の円滑な推進に資する検討も一体的に進めるため、作業会への加入を希望する事業者を募集する。
応募者に求める要件 (応募資格)	以下①～④のいずれかの項目に精通し、至近10年間に於いてその経験を有しており、作業会への貢献が期待できること ① 巨長100km以上又は容量100万kW以上の送変電設備の建設または運用 ② 電圧200kV以上の直流送電設備の建設または運用 ③ 事業費500億円程度以上のプロジェクトにおけるファイナンス面からのリスク評価に関する業務 ④ 事業費500億円程度以上の大規模インフラ整備工事の円滑な遂行に必要となる不確実性の低減に関する業務
募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募受付期間：2023年8月10日（木）～9月8日（金）12時 ・ 応募方法：所定の応募書類を提出 ・ 募集説明会：2023年8月23日（水）（対面またはWEB開催） （予備日 2023年8月28日（月））
審査基準	作業会での検討に対する貢献が期待できる業務履歴を有しているか など

応募事業者一覧及び応募資格への該当

- 応募いただいた 8 事業者は、いずれも予め提示した応募資格に該当。

応募事業者	応募資格の該当項目			
	①	②	③	④
A 社				○
B 社			○	
C 社			○	
D 社			○	
E 社			○	
F 社			○	
G 社	○	○	○	○
H 社			○	

応募資格（抜粋）

以下①～④のいずれかの項目に精通し、至近 10 年間に於いてその経験を有しており、作業会への貢献が期待できること。

- ① 巨長 100 km 以上又は容量 100 万 kW 以上の送変電設備の建設または運用
- ② 電圧 200 kV 以上の直流送電設備の建設または運用
- ③ 事業費 500 億円程度以上のプロジェクトにおけるファイナンス面からのリスク評価に関する業務
- ④ 事業費 500 億円程度以上の大規模インフラ整備の円滑な遂行に必要となる不確実性の低減に関する業務

応募事業者の主な業務実績

- 各事業者の主な業務実績は以下のとおり。

応募事業者	主な業務実績
A 社	空港特定運営事業支援等 約1,000億円
B 社	(海外) 海底送電資産運営事業 約1,900億円
C 社	空港特定運営事業等 約1,500億円
D 社	洋上風力発電事業 約1,500億円
E 社	洋上風力発電事業 約1,000億円
F 社	(海外) 洋上風力発電所向け海底送電事業 約1,500億円
G 社	(海外) 海底送電資産運営事業 交流220kV 約2,000億円 (海外) 海底送電資産運営事業 直流(150kV/300kV)/交流(170kV/155kV) 約1,300億円
H 社	洋上風力発電事業 約1,000億円

- 全応募者が応募資格に該当し、作業会の検討加速への貢献が期待できることから、応募者全てを作業会メンバーに追加する事としたい。なお、新メンバーを加えた作業会体制は以下のとおり。
- 本委員会で了解を得られたら、理事会での承認を経て、メンバー追加の手続き（守秘義務誓約書の提出など）を進めることとする。

整備計画具体化に向けた作業会 (東地域)

【メンバー】

- ・北海道電力NW
- ・東北電力NW
- ・東京電力PG
- ・関西電力送配電
- ・電源開発送変電
- ・A社
- ・B社
- ・C社
- ・D社
- ・E社
- ・F社
- ・G社
- ・H社

【事務局】

- ・広域機関

【オブザーバー】

- ・経産省
- ・送配電網協議会
- ・NEDO
- ・メーカー(ケーブル、変換器)

今後のスケジュール

- 10月上旬を目途に新メンバーを加えた作業会を開催し、年度内を目途とする基本要件の策定に向けた検討を加速する。

東地域の計画策定プロセスの進め方（スケジュール）

- 北海道と本州をつなぐ海底直流送電を中心とした東地域の計画策定プロセスについては、2022年7月、国から電力広域機関に対して、計画策定プロセスの開始を要請。これを受けて、これまで1年弱にわたり、国や電力広域機関等において、基本要件の策定に必要な検討や調査等を進めてきた。
- 今般、国が行っている実地調査や各種検討の進捗を踏まえ、基本要件の検討にあたって基礎となる情報が今後、一定程度集まっていくことから、電力広域機関において、関係事業者をメンバーとする作業会の体制を強化の上、**年度内を目途とする基本要件の策定に向けた検討を加速**することとしてはどうか。
- また、国においては、電力広域機関における検討状況を踏まえつつ、**資金調達等の環境整備の具体化を進める**こととしてはどうか。

